

1 基本理念

「社会全体での子育て
・子育ての支援」

2 基本目標

「希望の実現」
「誰もが輝く」
「地域で育む」

3 計画期間・位置付け

- 計画期間：5年間（令和2～6年度）
- 位置付け：次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県行動計画
子育てしやすい福島県づくり条例に基づく基本計画 など

I 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現

1 家庭を築き子どもを生み育てる環境づくり

(1) 家庭・子育てに関する教育・啓発の推進

(結婚や子育てに関する機運の醸成、子育てに関する親への教育・支援等)

(2) 若者の就業に対する支援

(就職指導、就職促進、悩みを抱える若者に対する社会的自立の支援等)

(3) 独身男女の交流等への支援

(出会いの機会の提供、結婚しやすい環境づくり等)

2 切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健・医療対策

(1) 安心して妊娠・出産・子育てできる保健・医療体制の整備

(周産期医療・小児医療の整備、予防接種、妊産婦への保健指導の充実等)

(2) 不妊や不育症に悩む夫婦に対する支援

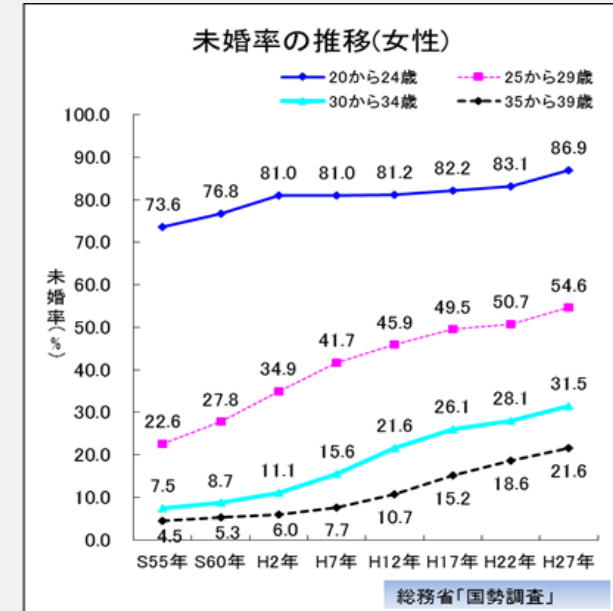
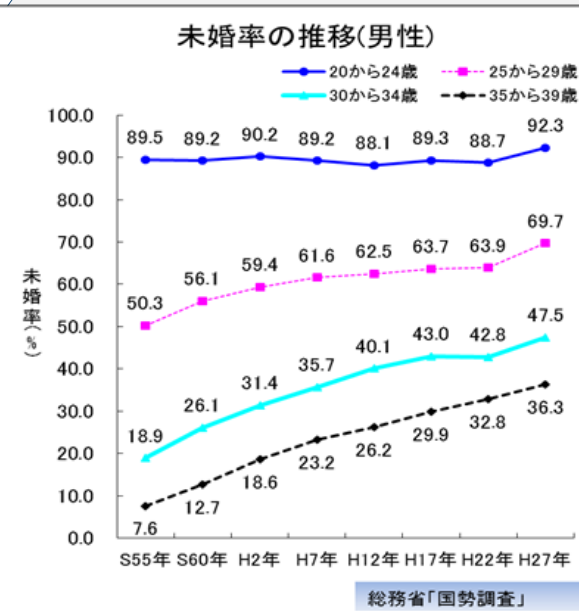
(治療費助成、相談対応、不妊・不育症に関する普及啓発等)

(3) 妊娠期からの継続的な支援体制の強化

(妊産婦メンタルヘルスケア・妊婦健診・産後ケア・乳幼児健診・訪問型保健事業等の推進、子育て世代包括支援センターの機能充実等)

(4) 妊娠・出産・子育てに係る正しい知識の普及啓発

(妊娠出産の仕組み・予防可能な感染症対策等の普及啓発等)



未婚率推移(福島県と全国の比較)

		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
		昭和55年	平成27年	昭和55年	平成27年	昭和55年	平成27年	昭和55年	平成27年
男性	福島県	89.5	92.3	50.3	69.7	18.9	47.5	7.6	36.3
	全国	91.5	95.0	55.1	72.7	21.5	47.1	8.5	35.0
女性	福島県	73.6	86.9	22.6	54.6	7.5	31.5	4.5	21.6
	全国	77.7	91.4	24.0	61.3	9.1	34.6	5.5	23.9

II 子育ての支援

1 子育て支援サービスの充実

(1) 保育の受け皿の整備

(保育所等の整備、既存施設を活用した受け皿の確保等)

(2) 保育人材の確保

(保育士資格の新規取得の機会拡大、県内保育施設への就職促進等)

(3) 保育の質の向上

(専門性の確保、安全対策の推進、保育環境の質の向上等)

(4) 幼児教育の充実及び認定こども園への移行推進

(教員の研修充実、保幼小連携、認定こども園の施設整備等)

(5) 子育て支援の拠点や子どもの居場所づくり

(地域子育て支援拠点、新・放課後子ども総合プランの推進等)

(6) 多様なニーズに対応した子育て支援サービスの推進

(各種子育て支援サービス（延長保育・病児保育・ファミリーサポートセンター等）の支援、人材育成等)

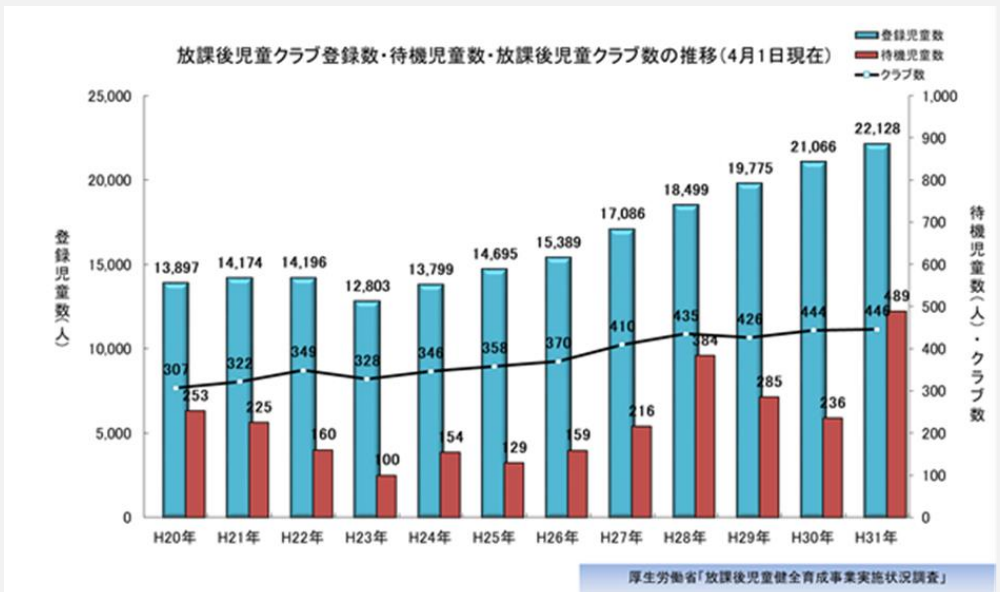
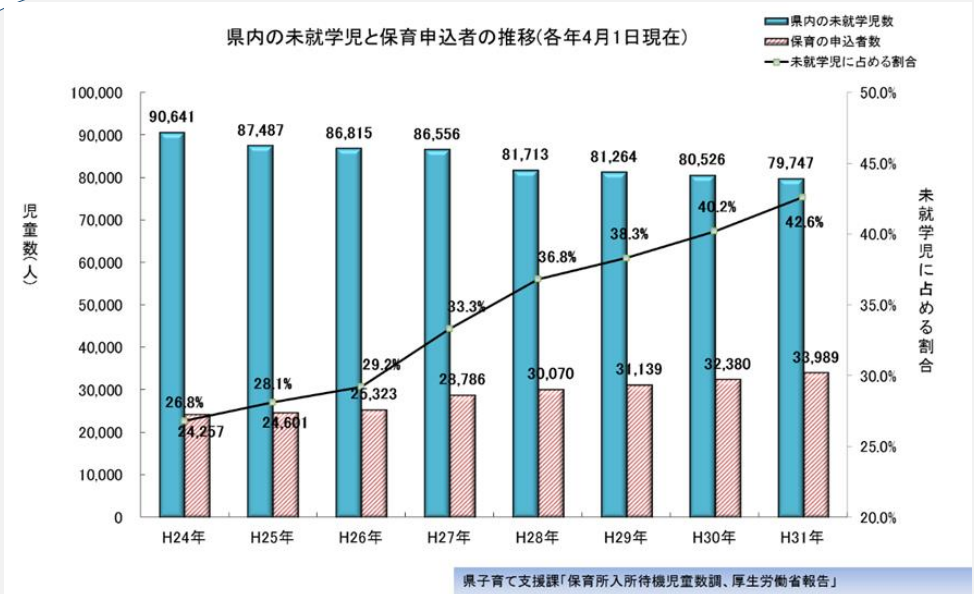
2 子育て家庭の負担軽減と相談体制等の整備

(1) 子育て家庭の経済的負担の軽減

(18歳以下の子どもの医療費無料化、多子世帯保育料の支援等)

(2) 子育て等に関する相談・情報提供体制の整備

(保護者が気軽に相談できる場所・体制づくり等)



Ⅲ 子どもの健やかな成長と自立

1 子どもの尊重と生きる力の応援

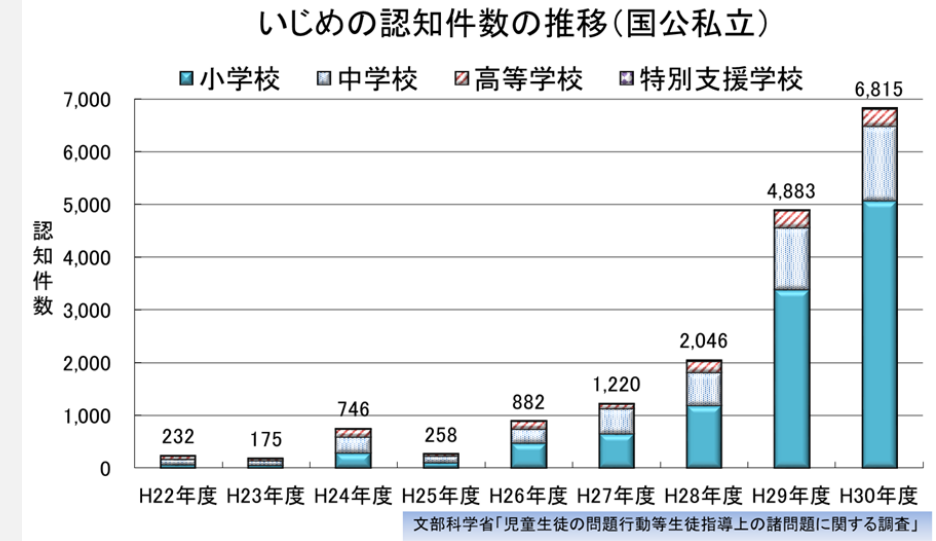
- (1) 子どもの権利に関する啓発
(子どもの権利等の教育推進、児童福祉月間による啓発等)
- (2) 子どもの参画の推進
(「子どもの視点」を重視した対応、子どもの意見の反映等)
- (3) 子どもや青少年の健全育成推進のための環境づくり
(青少年健全育成県民運動、情報リテラシー育成、スポーツ活動の推進等)
- (4) 不登校やひきこもり状態にある子ども等への支援
(関係機関による青少年総合支援、ひきこもり支援、いじめ・不登校対策、非行防止対策、立ち直り支援等)

2 教育の充実

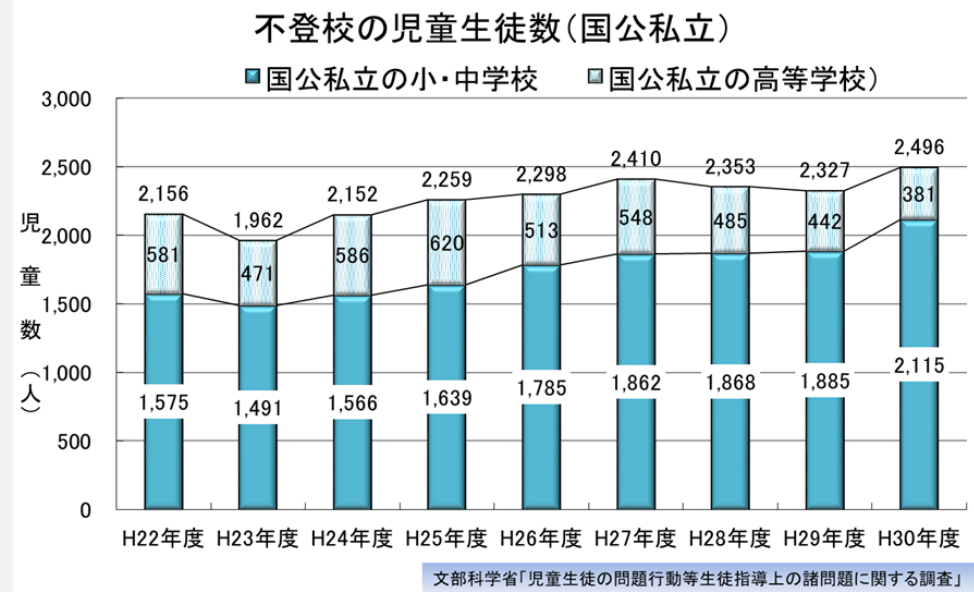
- (1) 豊かなこころの育成
(道徳教育、読書活動推進、相談体制の整備等)
- (2) 健やかな体の育成
(運動身体づくりプログラムの検討・普及、体力向上に係る専門家の派遣等)
- (3) 確かな学力の育成
(国際理解教育・理数教育・放射線教育・防災教育等の推進)
- (4) 家庭教育への支援と地域と連携した教育の推進
(PTA等地域全体での教育、親育ちの支援、生涯学習の推進等)
- (5) 学校の教育環境の整備
(少人数教育、教員の研修の充実等)

3 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策

- (1) 思春期における健康教育・健康づくりの推進
(性教育、自殺対策、薬物乱用防止対策、保健教育、健康づくりの推進等)
- (2) 食育の推進
(食育に関する普及啓発、地産地消の推進等)



※ 認知件数の増加は積極的な認知が進んだことによるもの



IV 援助を必要とする子どもや家庭への支援

1 児童虐待防止

- (1) **地域で子どもを守る取組**（子どもへの暴力防止プログラムの普及啓発等）
- (2) **育児不安等を抱える親に寄り添う支援**
（不安を抱える妊産婦への支援、育児困難感を持つ親の早期発見・支援等）
- (3) **児童虐待防止体制の整備**
（児童虐待防止に係る相談体制強化、市町村の相談体制整備促進等）
- (4) **家庭での養育が困難な子どもや虐待を受けた子どもに対する支援**
（里親委託推進、児童養護施設等の小規模化・地域分散化、専門性向上等の推進等）

2 障がい等のある子どもへの支援

- (1) **障がい等のある子どもやその家族が安心して暮らすための支援**
（障がい児医療費助成、相談体制強化、教員の専門性向上、障がい児受入施設への支援等）
- (2) **発達障がいのある子どもの早期発見・早期療育のための支援**
（発達障がいについての正しい情報や社会的支援の必要性の普及啓発等）

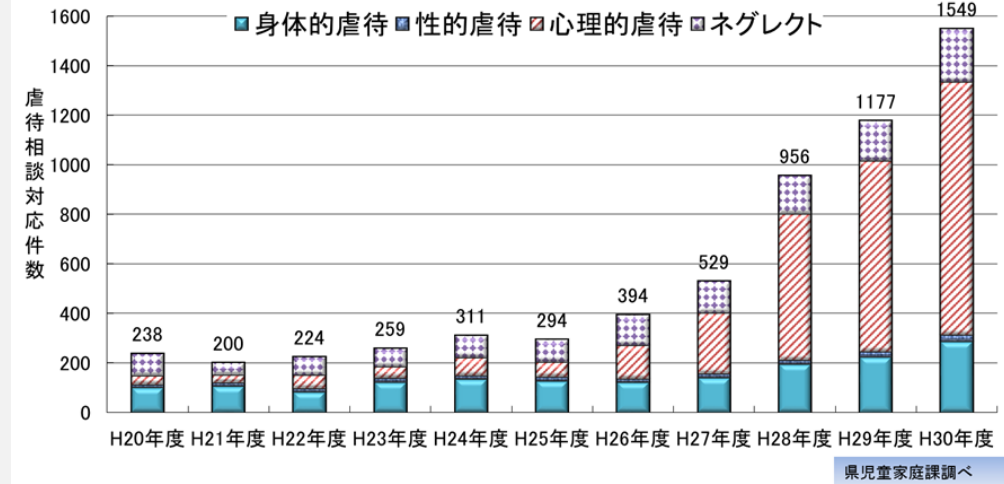
3 ひとり親家庭に対する支援

- (1) **相談体制の充実**（相談支援、環境づくりを行う地域団体等の支援等）
- (2) **子育てや生活支援策の充実**
（基本的な生活習慣の定着及び学習支援等の支援、県営住宅への優先入居等）
- (3) **就業支援の推進**（就業相談や職業紹介の実施、就職後の支援の継続等）
- (4) **経済的支援策の活用促進等**
（児童扶養手当や各種貸付についての正しい理解と活用促進等）
- (5) **情報提供機能の充実**（ひとり親家庭になる前の段階からの周知・広報等）

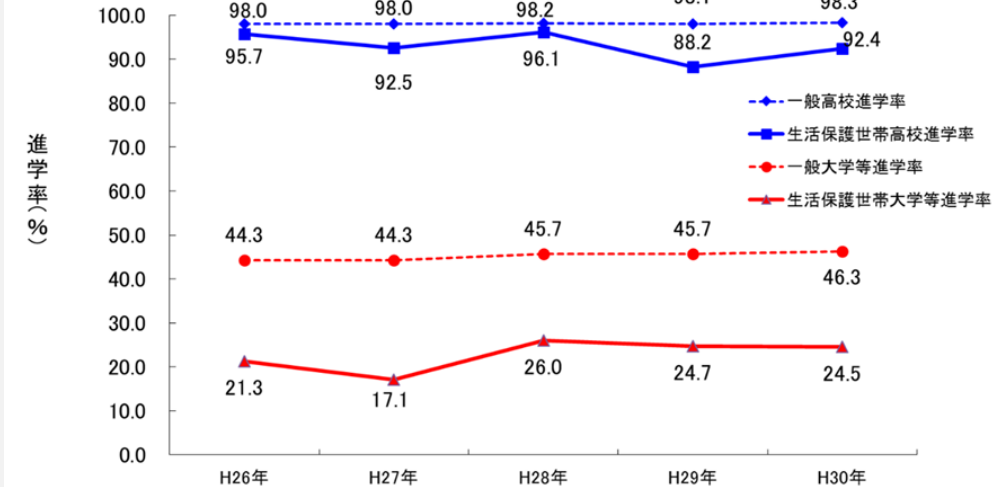
4 子どもの未来が貧困に妨げられないための支援

- (1) **教育費負担の軽減**
（就学援助や奨学金制度等による子どもの教育に係る経済的負担の軽減）
- (2) **子育て家庭学校・地域・家庭の連携**
（児童生徒の困難の早期解消に向けた取組、心理に関する支援体制の充実）
- (3) **生活困窮世帯等の子どもへの生活・学習支援**
（生活困窮者等の子どもへの高校進学支援及び高校中退防止等の学習支援、修学に要する費用の補助等）
- (4) **生活困窮世帯等の保護者への自立支援**
（生活困窮者世帯等の保護者への就労支援等）
- (5) **地域で支援を届ける仕組みづくり**
（子ども食堂などの子どもの居場所、支援制度の普及啓発等）

児童虐待相談対応件数の推移



一般進学率と生活保護世帯の子どもの進学率



V 子育てを支える社会環境づくり

1 地域ぐるみでの子育て支援の推進

(1) 子どもを見守る地域社会の構築

(防犯対策、交通事故防止対策、被害に遭った子どもへの支援等)

(2) 子育てしやすい居住環境・まちづくりの推進

(子育てに配慮した居住環境整備・まちづくり推進、おもいやり駐車場の整備等)

(3) 子育て支援環境づくりに関する啓発等

(子育て週間による啓発、専門的見地からの意見等の施策への反映等)

(4) 子育て支援団体や企業等による子育て支援活動の充実

(人材育成、子育て支援パスポートによる社会全体での子育て応援等)

(5) 地域住民による支援

(世代間交流の推進、高齢者等による子育て支援等)

2 子育てと社会参加の両立のための環境づくり

(1) 男女共同参画の推進

(男女平等教育推進、男性の子育て参画推進等)

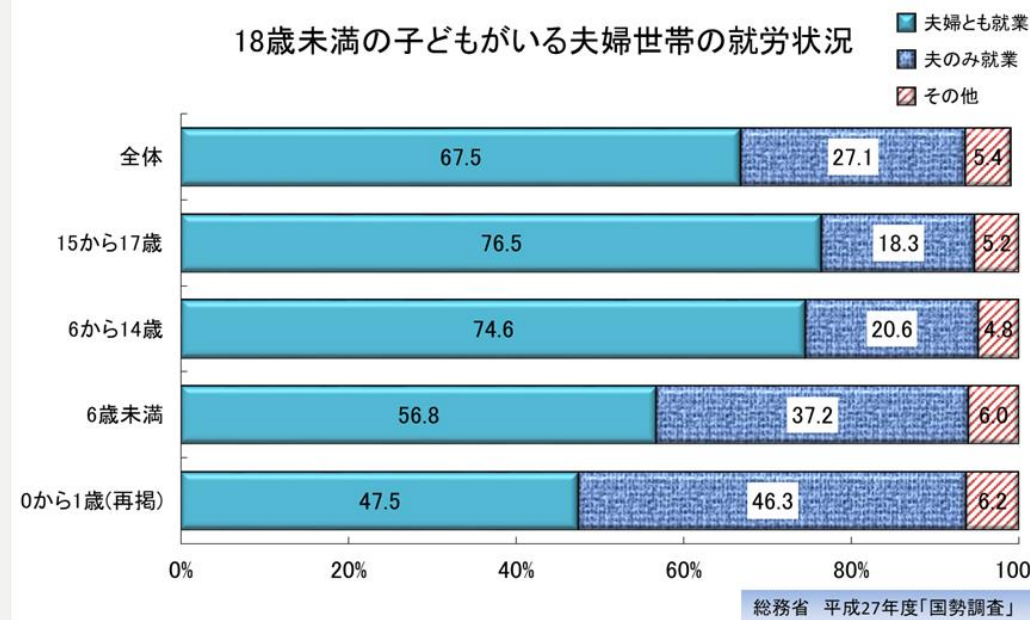
(2) ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方の普及促進

(次世代育成企業認証、事業所内保育の推進、企業に対する啓発等)

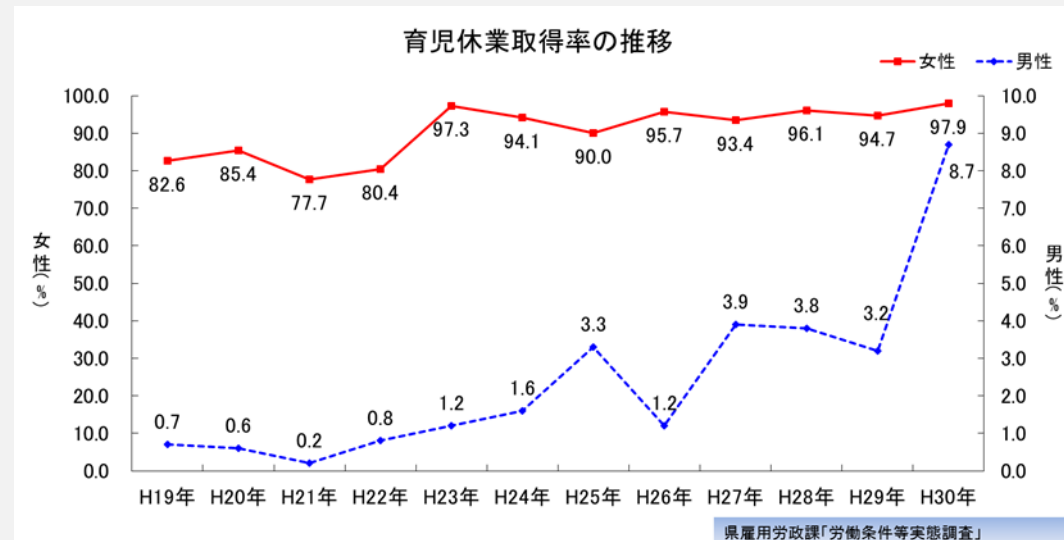
(3) 育児休業制度等の定着と出産等により退職した人の就業支援

(育休制度の普及啓発と取得促進、女性の就業支援等)

18歳未満の子どもがいる夫婦世帯の就労状況



育児休業取得率の推移



VI 東日本大震災からの復興

1 震災からの復興に向けた取組の支援

(1) 給食の安全・安心確保

(学校・保育所等における給食検査等)

(2) 遊びの環境づくりへの支援

(屋内外遊び場への支援、日常的な場所における遊び環境の充実強化等)

(3) 震災・復興に関する情報発信

(子どもたち自身による震災・復興に関する理解・情報発信の支援)

2 子どもの心身の健康を守る取組の推進

(1) 放射線に係る保健・医療体制の整備

(県民健康調査による県民の健康状態の把握、母乳検査等)

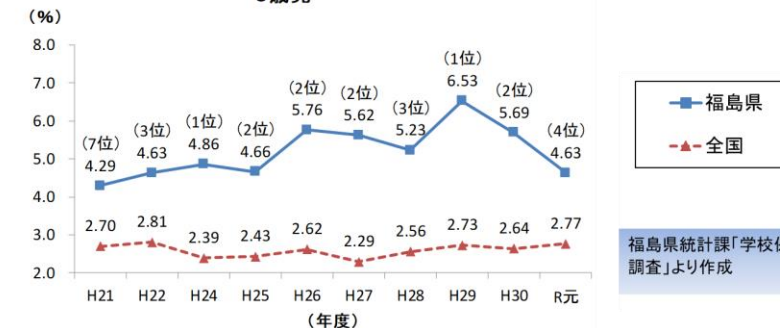
(2) 子育て家庭震災被害等に関する子どもや保護者の心身のケア

(子どもの心のケア、スクールカウンセラー等の配置、妊産婦へのメンタルヘルスケア 等)

肥満傾向児出現率

【幼稚園】

5歳児



福島県統計課「学校保健統計調査」より作成

【小学校】

6歳児

